



## 2020年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年6月26日

上場会社名 株式会社フィット 上場取引所 東  
 コード番号 1436 URL <https://www.fit-group.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴江 崇文  
 問合せ先責任者 (役職名) マネジメント事業部長 (氏名) 柳橋 健一 (TEL) 050(6868)2673  
 定時株主総会開催予定日 2020年7月29日 配当支払開始予定日 2020年7月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年4月期の業績 (2019年5月1日～2020年4月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期	4,735	△5.7	157	—	142	—	79	—
2019年4月期	5,021	△18.4	△197	—	△205	—	△398	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年4月期	18.47	18.46	1.8	1.9	3.3
2019年4月期	△93.10	—	△8.8	△2.8	△3.9

(参考) 持分法投資損益 2020年4月期 ー百万円 2019年4月期 ー百万円

(注) 2019年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期	7,586	4,289	56.5	1,006.73
2019年4月期	7,219	4,266	59.1	996.26

(参考) 自己資本 2020年4月期 4,289百万円 2019年4月期 4,266百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月期	△853	11	△45	1,152
2019年4月期	△2,227	△252	701	2,039

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	—	0.9
2020年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	54.1	1.0
2021年4月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

## 3. 2021年4月期の業績予想 (2020年5月1日～2021年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	9.8	220	39.3	200	40.5	170	114.9	39.90

(注) 2021年4月期の業績予想は、新型コロナウイルス感染拡大による影響について、現時点において当社が把握している情報をもとに算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年4月期	4,282,800 株	2019年4月期	4,282,800 株
2020年4月期	21,800 株	2019年4月期	— 株
2020年4月期	4,282,214 株	2019年4月期	4,282,722 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(持分法損益等) .....	18
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、全体としては緩やかな回復基調で推移したものの、2019年10月の消費増税による消費者マインドの落ち込み、年明けからの新型コロナウイルス感染症の拡大と長期化懸念は、経済の動向や企業業績に与える影響懸念等、今後の景気動向については不透明さが増す状況が続きました。

このような状況下におきまして、当社は、事業セグメントを「クリーンエネルギー事業」「スマートホーム事業」「ストック事業」に分けて活動を行っております。

各セグメントの事業環境は下記のとおりであります。

#### ① クリーンエネルギー事業

当社の事業領域に関わるクリーンエネルギー事業につきましては、2018年に経済産業省・資源エネルギー庁が策定した第5次エネルギー基本計画において、2030年の国内総発電量に占める再生可能エネルギーの割合を22～24%とする目標が掲げられ、多くの企業にとっても重要課題と位置付けられております。

また、固定価格買取制度(FIT)の変更や未稼働案件に対する運転開始期限設定の義務化等により発電事業者の淘汰が進む一方、稼働中の太陽光発電施設の売買に関する中古(セカンダリー)市場が形成され、安定収益が見込める再生可能エネルギー投資への市場は、改めて見直されていく見通しです。

#### ② スマートホーム事業

当社は、規格住宅「IETERRACE(イエテラス)」、規格戸建賃貸住宅「FITCELL(フィットセル)」を中心に引き続き展開してまいりました。

#### ③ スtock事業

販売したクリーンエネルギー発電所やスマートホームの管理等を中心に展開しております。

このような状況のもと、当事業年度において、クリーンエネルギーとスマートホームの各事業で積み上げてきた顧客基盤を最大限に活用したストック型ビジネスの強化をしてまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は4,735,252千円(前年同期比5.7%減)、営業利益157,880千円(前年同期は営業損失197,427千円)、経常利益142,338千円(前年同期は経常損失205,782千円)、当期純利益79,098千円(前年同期は当期純損失398,717千円)となりました。

なお、当事業年度より、報告セグメントの名称と区分を変更しており、当事業年度の比較、分析は変更後の名称に基づいております。

変更後の新報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① クリーンエネルギー事業

クリーンエネルギー事業におきましては、安定収益が見込める再生可能エネルギー投資への市場は、改めて見直されていくなか、第3四半期までは概ね計画通り推移しました。

年明けからの新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府・自治体による緊急事態宣言発令や外出自粛要請等の対応により電力会社の太陽光発電施設の系統連系の遅れ等が発生しました。

当事業年度の販売区画数は147.64区画(内、新規142.35区画、セカンダリー5.29区画)となりました。

以上の結果、クリーンエネルギー事業の売上高は2,078,061千円(前年同期比7.2%減)となり、セグメント利益は296,249千円(前年同期比778.1%増)となりました。

#### ② スマートホーム事業

スマートホーム事業におきましては、再生が見込めるエリアの用地を取得、当社建設パッケージ商品(スマートホーム)を組み合わせ、居住用不動産として開発。開発した商品をマイホームとして分譲、または、投資用戸建賃貸住宅として販売してまいりました。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府・自治体による緊急事態宣言発令や外出自粛要請等により、金融機関の融資対応の遅れ、セミナーの中止や商談遅延等による影響がありました。結果、当初の計画に対して販売棟数が減少し、当事業年度の販売棟数は96棟となりました。

以上の結果、スマートホーム事業の売上高は1,782,614千円(前年同期比13.5%減)となり、セグメント損失は7,471千円(前年同期はセグメント利益187,604千円)となりました。

### ③ ストック事業

ストック事業については、販売した「発電所物件」や「賃貸物件」の管理や自社で所有する発電所の売電収入が中心のフィービジネスを引き続き行ってまいりました。

以上の結果、ストック事業の売上高は874,576千円(前年同期比21.2%増)となり、セグメント利益は251,269千円(前年同期比181.5%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は6,595,330千円(前事業年度末6,323,158千円)となり、272,171千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が886,551千円、未収消費税等が190,206千円、未収還付法人税等が181,568千円、それぞれ減少した一方で、製品が603,105千円、仕掛品が412,650千円、販売用不動産が363,554千円、それぞれ増加したこと等によるものです。

### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は990,943千円(前事業年度末896,184千円)となり、94,758千円増加しました。主な要因は、長期前払費用が84,224千円、投資その他の資産のその他が112,337千円、それぞれ増加した一方で、関係会社社債が60,000千円、土地が52,305千円、それぞれ減少したこと等によるものです。

### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は2,142,091千円(前事業年度末1,925,851千円)となり、216,240千円増加しました。主な要因は、短期借入金が200,000千円、買掛金が89,345千円、前受金が62,568千円、それぞれ増加した一方で、1年内償還予定の社債が100,000千円、1年内返済予定の長期借入金が54,622千円、それぞれ減少したこと等によるものです。

### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は1,154,494千円(前事業年度末1,026,709千円)となり、127,784千円増加しました。主な要因は、社債が100,000千円、固定負債のその他が169,108千円、それぞれ増加した一方で、長期借入金が134,175千円減少したこと等によるものです。

### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は4,289,687千円(前事業年度末4,266,782千円)となり、22,905千円増加しました。主な要因は、当期純利益の計上により79,098千円増加し、また、配当金の支払いにより42,828千円減少したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,152,621千円となり、前事業年度末に比べ886,551千円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、853,351千円の減少（前年同期は2,227,447千円の減少）となりました。主な要因は、税引前当期純利益により124,922千円、たな卸資産の増加額1,281,354千円、仕入債務の増加額89,345千円、法人税等の還付額181,568千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、11,863千円の増加（前年同期は252,370千円の減少）となりました。主な要因は、関係会社社債の償還による収入60,000千円、無形固定資産の取得による支出29,732千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、45,063千円の減少（前年同期は701,957千円の増加）となりました。主な増加要因は、短期借入金純増額200,000千円、長期借入れによる収入100,000千円等によるものであります。一方、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出288,797千円、配当金の支払額42,836千円等によるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年4月期	2019年4月期	2020年4月期
自己資本比率(%)	62.6	59.1	56.5
時価ベースの自己資本比率(%)	62.5	36.6	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.5	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値（東京証券取引所マザーズ市場）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 2019年4月期及び2020年4月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、昨年末からの新型コロナウイルス感染症の影響が幅広い業態に顕著に現れはじめたことを受け、今後も我が国経済のみならず、世界的にも経済環境の急速な悪化が危惧される状況であります。

当社のクリーンエネルギー事業が属する再生可能エネルギー市場において、新規の太陽光発電所は、固定買取価格の引き下げや、改正FIT法の影響により売電開始までに時間を要することもあり、売電実績もあり買取価格の高い時期の太陽光発電所のセカンダリー（中古）の販売に注力してまいります。

さらに、住宅業界におきましては、引き続き政府による増税後の落ち込み防止策として住宅ローン減税の延長をはじめとする需要喚起策の実施や住宅ローンの低金利が継続すると予想され、当社の強みを活かせる地域への拠点の展開、及び人員の再配置、更なる原価低減を目指し、徹底したコスト意識に対する追及や対面商談に加えて、オンライン商談及びオンライン契約を引き続き積極的に導入して収益拡大を目指してまいります。

当社のようなベンチャー企業に期待されるのは、今後の成長性と考えております。

今後も再生可能エネルギーの普及・促進に資するとともに、IOT化やEV社会、スマートシティなど、新しい時代を見据え、当社オリジナル事業モデルを作るための構造改革を進め、循環型社会の形成に貢献し、当社の収益性向上を図るとともに、企業価値向上に努めてまいります。

なお、2021年4月期の第2四半期(累計)業績予想(2020年5月1日～2020年10月31日)につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響の終息が見通せない状態であり、資材納品の遅れのほか、電力会社の太陽光発電施設の系統連系の遅れの解消時期等が未定であり、また、当社のクリーンエネルギー事業が属する再生可能エネルギー市場を取り巻く環境の変化が激しく、現段階では合理的な業績予想の計算が極めて困難なことから未定とさせていただきます。今後の影響を慎重に見定めた上で合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2021年4月期の業績予想(2020年5月1日～2021年4月30日)につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による資材納品の遅れのほか、電力会社の太陽光発電施設の系統連系の遅れは解消するものと見込んでおります。現在、業績予想を未定としております2021年4月期の第2四半期までに期ずれが発生した場合、第3四半期以降に期ずれ案件を確実に取り込むとともに、通期において、計画仕入・計画施工を実施することにより、年間予算の達成を目指します。

以上の結果、通期業績予想は、売上高5,200,000千円、営業利益220,000千円、経常利益200,000千円、当期純利益170,000千円を予定しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年4月30日)	当事業年度 (2020年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,039,173	1,152,621
売掛金	541,092	519,541
販売用不動産	909,742	1,273,297
製品	1,096,836	1,699,942
仕掛品	366,950	779,601
材料貯蔵品	131,188	66,061
前渡金	722,274	935,983
前払費用	108,075	128,935
未収還付法人税等	181,568	—
未収消費税等	198,750	8,544
その他	27,505	30,802
流動資産合計	6,323,158	6,595,330
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,260	12,297
構築物（純額）	4,258	4,009
機械及び装置（純額）	24,092	62,987
車両運搬具（純額）	5,314	3,309
工具、器具及び備品（純額）	5,226	3,745
土地	282,257	229,951
建設仮勘定	32,400	—
有形固定資産合計	373,810	316,301
無形固定資産		
ソフトウェア	10,529	37,733
ソフトウェア仮勘定	10,615	11,664
無形固定資産合計	21,144	49,397
投資その他の資産		
投資有価証券	82,140	92,650
関係会社株式	95,000	66,350
関係会社社債	60,000	—
出資金	9,475	25,199
長期前払費用	42,152	126,376
繰延税金資産	35,027	30,579
その他	187,637	299,974
貸倒引当金	△10,202	△10,250
投資損失引当金	—	△5,635
投資その他の資産合計	501,229	625,244
固定資産合計	896,184	990,943
資産合計	7,219,343	7,586,273



(単位:千円)

	前事業年度 (2019年4月30日)	当事業年度 (2020年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	379,888	469,234
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	184,227	129,605
短期借入金	800,000	1,000,000
未払金	84,515	77,205
未払費用	65,711	50,971
未払法人税等	—	51,419
未払消費税等	14,708	—
前受金	201,331	263,899
預り金	46,632	61,469
賞与引当金	25,650	25,393
完成工事補償引当金	12,063	11,910
資産除去債務	11,122	983
流動負債合計	1,925,851	2,142,091
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	721,590	587,415
資産除去債務	7,436	288
その他	297,682	466,791
固定負債合計	1,026,709	1,154,494
負債合計	2,952,561	3,296,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,822	979,822
資本剰余金		
資本準備金	949,809	949,809
資本剰余金合計	949,809	949,809
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	364	—
繰越利益剰余金	2,336,856	2,373,490
利益剰余金合計	2,337,220	2,373,490
自己株式	—	△13,430
株主資本合計	4,266,852	4,289,692
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△70	△4
評価・換算差額等合計	△70	△4
純資産合計	4,266,782	4,289,687
負債純資産合計	7,219,343	7,586,273

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
<b>売上高</b>		
不動産等販売高	4,033,392	3,727,362
その他の売上高	987,783	1,007,890
売上高合計	5,021,176	4,735,252
<b>売上原価</b>		
不動産等販売原価	3,110,848	2,858,555
その他売上原価	658,227	555,661
売上原価合計	3,769,075	3,414,216
<b>売上総利益</b>	1,252,100	1,321,035
販売費及び一般管理費	1,449,528	1,163,155
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	△197,427	157,880
<b>営業外収益</b>		
受取利息	126	123
還付加算金	—	3,232
補助金収入	—	3,000
解約金収入	610	1,143
受取保険金	1,419	—
雑収入	1,113	—
その他	2,016	647
営業外収益合計	5,286	8,146
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11,183	15,779
社債利息	1,050	1,028
為替差損	—	4,281
その他	1,407	2,598
営業外費用合計	13,641	23,688
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	△205,782	142,338
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	961	—
特別利益合計	961	—
<b>特別損失</b>		
関係会社株式売却損	—	11,780
投資損失引当金繰入額	—	5,635
減損損失	174,840	—
特別損失合計	174,840	17,416
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)</b>	△379,661	124,922
法人税、住民税及び事業税	5,066	41,404
法人税等調整額	13,989	4,419
<b>法人税等合計</b>	19,056	45,823
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	△398,717	79,098

## 【不動産等販売原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)		当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,030,887	33.1	504,446	17.6
II 外注費		923,535	29.7	699,185	24.5
III 諸経費		66,450	2.1	51,101	1.8
IV 不動産購入費		1,089,975	35.1	1,603,822	56.1
合計		3,110,848	100.0	2,858,555	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

## 【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)		当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I サブリース原価		225,462	34.3	228,514	41.1
II 資材原価		101,961	15.5	15,472	2.8
III 減価償却費		2,128	0.3	5,607	1.0
IV その他		328,675	49.9	306,066	55.1
合計		658,227	100.0	555,661	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	979,761	949,749	949,749	758	2,846,521	2,847,280	—	4,776,791	
当期変動額									
新株の発行	60	60	60					121	
特別償却準備金の取崩				△394	394	—		—	
剰余金の配当					△111,342	△111,342		△111,342	
当期純利益又は当期純損失(△)					△398,717	△398,717		△398,717	
自己株式の取得								—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	60	60	60	△394	△509,665	△510,059	—	△509,938	
当期末残高	979,822	949,809	949,809	364	2,336,856	2,337,220	—	4,266,852	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△217	△217	4,776,573
当期変動額			
新株の発行			121
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△111,342
当期純利益又は当期純損失(△)			△398,717
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	147	147
当期変動額合計	147	147	△509,791
当期末残高	△70	△70	4,266,782

当事業年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	979,822	949,809	949,809	364	2,336,856	2,337,220	—	4,266,852	
当期変動額									
新株の発行								—	
特別償却準備金の取崩				△364	364	—		—	
剰余金の配当					△42,828	△42,828		△42,828	
当期純利益又は当期純損失(△)					79,098	79,098		79,098	
自己株式の取得							△13,430	△13,430	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△364	36,634	36,270	△13,430	22,839	
当期末残高	979,822	949,809	949,809	—	2,373,490	2,373,490	△13,430	4,289,692	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△70	△70	4,266,782
当期変動額			
新株の発行			—
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△42,828
当期純利益又は当期純損失(△)			79,098
自己株式の取得			△13,430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	65	65
当期変動額合計	65	65	22,905
当期末残高	△4	△4	4,289,687

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	△379,661	124,922
減価償却費	19,656	22,238
減損損失	174,840	—
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	5,635
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△330	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,718	△257
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△7,045	△152
受取利息	△126	△123
支払利息	11,183	15,779
社債利息	1,050	1,028
固定資産売却損益 (△は益)	△961	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	11,780
売上債権の増減額 (△は増加)	76,704	△56,652
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△849,073	△1,281,354
前渡金の増減額 (△は増加)	△152,229	△213,709
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△210,405	200,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△243,904	89,345
前受金の増減額 (△は減少)	△108,186	62,568
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△86,300	△29,644
その他	17,779	28,120
小計	△1,738,727	△1,020,226
利息及び配当金の受取額	126	123
利息の支払額	△12,705	△16,960
保証料の支払額	—	△1,501
法人税等の支払額	△476,140	3,643
法人税等の還付額	—	181,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,227,447	△853,351
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△63,120	△14,700
関係会社株式の取得による支出	△5,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	16,869
関係会社社債の取得による支出	△60,000	—
関係会社社債の償還による収入	—	60,000
貸付金の回収による収入	1,236	3,513
差入保証金の差入による支出	△4,848	△1,283
差入保証金の回収による収入	458	552
有形固定資産の取得による支出	△105,512	△1,449
無形固定資産の取得による支出	△13,380	△29,732
固定資産の売却による収入	1,230	—
出資金の払込による支出	—	△16,700
その他	△3,434	△5,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,370	11,863

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	200,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△187,062	△288,797
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	—	△100,000
株式の発行による収入	121	—
自己株式の取得による支出	—	△13,430
配当金の支払額	△111,101	△42,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	701,957	△45,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,777,860	△886,551
現金及び現金同等物の期首残高	3,817,033	2,039,173
現金及び現金同等物の期末残高	2,039,173	1,152,621

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社は、これまでエナジー事業と住宅事業をメイン事業として、個人顧客に対して「クリーンエネルギー発電所」や「スマートホーム」を販売するフロー型のビジネスを中心として参りました。

これに加えて、以前より進めております「クリーンエネルギー発電所」や「スマートホーム」の販売により積み上げてきた顧客基盤を最大限に活用したストック型ビジネスの強化を進めてまいりました。

事業内容をより適切に表現するため、当事業年度より、報告セグメントの名称と区分を変更しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業領域を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「クリーンエネルギー事業」「スマートホーム事業」「ストック事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「クリーンエネルギー事業」は、主に個人向け（投資家や会社員等）の投資商品として、売電中の「コンパクトソーラー発電所（小型太陽光発電施設）」を取得し、または自ら開発した発電所をポートフォリオとして運用しながら、発電効率を最大化し太陽光発電施設の販売を行っております。また、クリーンエネルギー事業に関連する顧客への一つの窓口として、「投資の窓口」のフランチャイズ展開を行っております。

「スマートホーム事業」は、マイホーム用として、再生が見込めるエリアを中心に、独自の規格型スマートハウス（「IETERRACE（イエテラス）」、完成販売住宅「Simple（シンプルエ）」、及び太陽光発電設備を搭載した規格住宅「Solar Rich House（ソーラーリッチハウス）」）を開発・販売や、レントハウス用として、規格戸建賃貸住宅「FIT CELL（フィットセル）」、及び太陽光発電設備を搭載した規格戸建賃貸住宅「FIT CELL Solarich（フィットセルソラリッチ）」の販売を行っております。また、「いえとち本舗フランチャイズ本部」として加盟店に対して、建築資材の共同購買システムを提供しているほか、当社が事業展開をしていく中で得られた経験をもとに土地・建物のセット販売の独自の事業ノウハウの提供を行っております。

「ストック事業」は、販売した「発電所物件」や「賃貸物件」の管理や自社で所有する発電所の売電収入が中心のフィービジネスを行っております。

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、これまでエナジー事業と住宅事業をメイン事業として、個人顧客に対して「クリーンエネルギー発電所」や「スマートホーム」を販売するフロー型のビジネスを中心として参りました。

これに加えて、以前より進めております「クリーンエネルギー発電所」や「スマートホーム」の販売により積み上げてきた顧客基盤を最大限に活用したストック型ビジネスの強化を進めてまいりました。

このビジネスモデルの事業内容をより適切に表現するため、当事業年度より、「エナジー事業」「住宅事業」及び「賃貸管理事業」から「クリーンエネルギー事業」、「スマートホーム事業」、「ストック事業」へ報告セグメントの名称と区分を変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前事業年度に記載しております。



## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	クリーン エネルギー事業	スマート ホーム事業	ストック事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,238,273	2,061,392	721,510	5,021,176	5,021,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,238,273	2,061,392	721,510	5,021,176	5,021,176
セグメント利益	33,737	187,604	89,271	310,614	310,614
その他の項目					
減価償却費	5,226	4,096	3,129	12,452	12,452

当事業年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	クリーン エネルギー事業	スマート ホーム事業	ストック事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,078,061	1,782,614	874,576	4,735,252	4,735,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,078,061	1,782,614	874,576	4,735,252	4,735,252
セグメント利益又は損失(△)	296,249	△7,471	251,269	540,047	540,047
その他の項目					
減価償却費	4,550	5,239	7,110	16,900	16,900

## 4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	310,614	540,047
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△508,041	△382,166
財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△197,427	157,880

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	12,452	16,900	7,204	5,337	19,656	22,238

## 【関連情報】

前事業年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
林建設株式会社	548,336	クリーンエネルギー事業

当事業年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社富士家クラシオ	658,978	クリーンエネルギー事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位：千円)

	クリーン エネルギー事業	スマート ホーム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	174,840	—	—	—	174,840

当事業年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり純資産額	996円26銭	1,006円73銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△93円10銭	18円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－銭	18円46銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△398,717	79,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△398,717	79,098
普通株式の期中平均株式数(株)	4,282,722	4,282,214
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	1,685
(うち新株予約権(株))	(－)	(1,685)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 7,400株 内訳 第2回ストックオプション 3,000株 第3回ストックオプション 800株 第4回ストックオプション 3,600株	新株予約権 3,600株 内訳 第4回ストックオプション 3,600株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。